

JPMアジア・成長株・ファンド

第 63 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2024年1月18日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMアジア・成長株・ファンド」は、去る1月18日に第63期の決算を行いました。

当ファンドは日本を除くアジア各国の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況を報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	1991年7月19日から2031年7月18日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドを通じて日本を除くアジア各国の株式へ投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資 （運用）対象	当ファンド	GIMアジア・成長株・マザーファンド（適格機関投資家限定）受益証券を主要対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国の株式を主要対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時においてファンドの純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。為替ヘッジは弾力的に対応します。
	マザーファンド	投資対象国 ^{※1} の株式の中から、収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。投資対象国を含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。アジア地域における企業取材 ^{※2} を基に、成長性があり、かつ割安な銘柄を中心に投資します。 <small>※1 投資対象国はベンチマークの構成国とします。 ※2 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。</small> 運用プロセスは、①投資対象国を含むアジア各国の個別銘柄の分析、②各情報の確認および投資方針の討議、③ファンドの構築です。 株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2回（原則として1月18日、7月18日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「GIMアジア・成長株・マザーファンド（適格機関投資家限定）」は「アジア・成長株・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 落率	(ベンチマーク)	期騰 落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
59期(2022年1月18日)	30,640	0	△6.3	41,289	△3.2	99.5	—	11,188
60期(2022年7月19日)	28,883	0	△5.7	40,362	△2.2	98.4	—	10,544
61期(2023年1月18日)	28,596	0	△1.0	39,303	△2.6	98.7	—	10,258
62期(2023年7月18日)	29,314	400	3.9	42,607	8.4	98.3	—	10,350
63期(2024年1月18日)	26,971	0	△8.0	41,592	△2.4	97.1	—	9,175

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI AC アジア・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI AC アジア・インデックス(除く日本、税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落率	騰 落率	(ベンチマーク)	騰 落率		
(期首) 2023年7月18日	円	%		%	%	%
	29,314	—	42,607	—	98.3	—
7月末	29,657	1.2	43,518	2.1	97.5	—
8月末	28,838	△1.6	42,701	0.2	99.3	—
9月末	27,894	△4.8	41,963	△1.5	98.8	—
10月末	27,637	△5.7	41,066	△3.6	98.8	—
11月末	28,371	△3.2	42,847	0.6	97.3	—
12月末	27,916	△4.8	42,499	△0.3	98.1	—
(期末) 2024年1月18日	円	%		%	%	%
	26,971	△8.0	41,592	△2.4	97.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎アジア株式市況

MSCI ACアジア・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前期末比で下落しました。

- ◆期首から10月下旬にかけて、主に米国の政策金利高止まり懸念や中東情勢の緊迫化などを受けて下落しました。
- ◆その後12月末にかけては、中国の強弱混合の経済指標の発表などは重石となったものの、米国の景気減速と先進国におけるインフレ低下を示唆する経済指標の発表を受けて、主要先進国の中央銀行の利上げ終了観測が広がったことで、上昇しました。
- ◆年明け以降は、欧米の金融政策見通しを巡る不透明感などを背景に下落基調となりました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

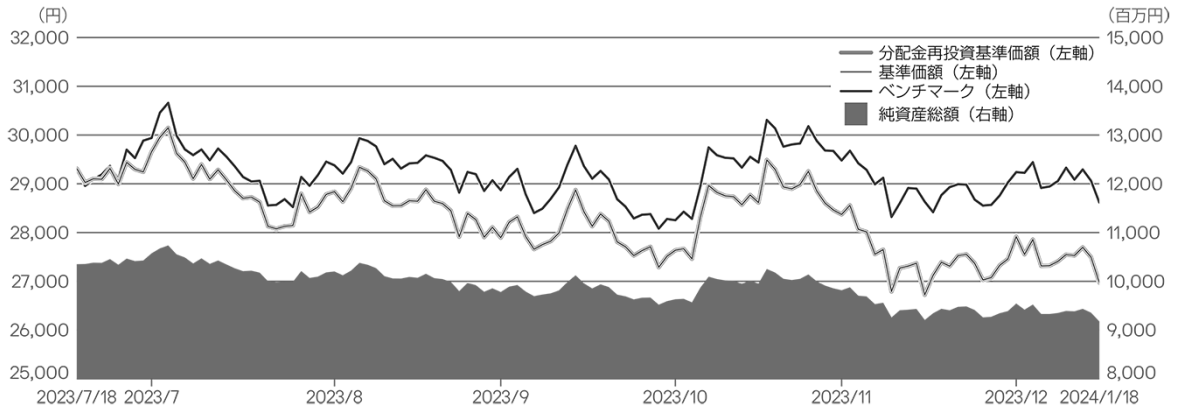
為替市場では、多くの投資国通貨が対円で上昇し、特に米ドルや香港ドルなどが大きく上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-8.0%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は-7.5%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、投資通貨が対円で上昇したことなどはプラスに寄与したものの、保有証券の価格が下落したことなどが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当期は、インドネシアや香港の投資比率をベンチマークに対して高めとした一方、中国やインドの投資比率をベンチマークに対して低めとしました。セクター別では、情報技術や金融などをベンチマークに対して高めとした一方、素材やエネルギーなどをベンチマークに対して低めとしました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は-2.4%となり、当ファンドの騰落率はベンチマークを下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は-2.4%となり、マザーファンドの騰落率はベンチマークを下回りました。

△主なプラス要因

- ・韓国における銘柄選択
- ・情報技術セクターへの投資

▼主なマイナス要因

- ・インドにおける銘柄選択
- ・一般消費財・サービスセクターへの投資

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第63期
	2023年7月19日～ 2024年1月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	26,118

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆サプライチェーン制約やエネルギー価格高騰、コモディティ供給不足といった問題が改善しつつある中、インフレ率は世界的に低下傾向が続いています。FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策はインフレ率等のデータ次第で判断するとしているものの、利上げサイクルは最終局面に近づいていると見られる中で、多くのアジアの中央銀行には政策金利の据え置き又は利下げ実施余地が生じています。利下げは国内の経済成長を促進するほか、預金金利の低下により国内投資家からの株式への資金流入が期待されるため、アジア株式市場の支援材料になると見えています。

◆アジア株式市場は、短期的に景気回復の遅れは見られているものの中国経済の中長期的な成長や、世界各国の中央銀行の利下げ、更には米ドルの下落などに支えられ、魅力的な投資機会があると考えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本を除くアジア各国の株式の中から、収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 130	% 0.459	(a) 信託報酬 = $\frac{[期中の平均基準価額]}{[期中の平均受益権口数]} \times \text{信託報酬率}$
(投 信 会 社)	(67)	(0.238)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.166)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.017	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(5)	(0.017)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	11	0.039	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(11)	(0.039)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	68	0.240	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(14)	(0.051)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(50)	(0.178)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	214	0.755	
期中の平均基準価額は、28,385円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

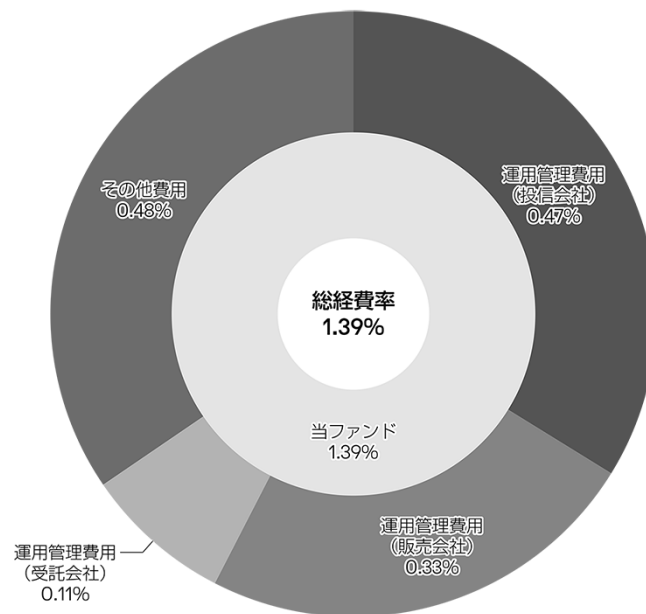
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年1月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・成長株・マザーファンド受益証券	千口 51,419	千円 336,264	千口 136,232	千円 882,930

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2023年7月19日～2024年1月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア・成長株・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	3,659,373千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,754,404千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年1月18日)

利害関係人との取引状況

<アジア・成長株・マザーファンド受益証券>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 3,043	百万円 2,206	72.5	百万円 3,450	百万円 2,206	63.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン・チェース銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月19日～2024年1月18日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2023年7月19日～2024年1月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2024年1月18日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アジア・成長株・マザーファンド受益証券	1,582,811	1,497,998	9,221,980

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2024年1月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
アジア・成長株・マザーファンド受益証券	9,221,980	100.0
コール・ローン等、その他	3,481	0.0
投資信託財産総額	9,225,461	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) アジア・成長株・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,223,151千円)の投資信託財産総額(9,320,749千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=148.26円、1香港ドル=18.96円、1シンガポールドル=110.34円、1タイバーツ=4.17円、1フィリピンペソ=2.6517円、100インドネシアピア=0.95円、100韓国ウォン=11.07円、1新台幣ドル=4.6858円、1オフショア元=20.5348円、1インドルピー=1.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	9,225,461,333
アジア・成長株・マザーファンド受益証券(評価額)	9,221,980,686
未収入金	3,480,647
(B) 負債	50,025,315
未払解約金	3,480,647
未払信託報酬	45,449,561
その他未払費用	1,095,107
(C) 純資産総額(A-B)	9,175,436,018
元本	3,402,026,221
次期繰越損益金	5,773,409,797
(D) 受益権総口数	3,402,026,221口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,971円

<注記事項>

期首元本額	3,530,906,487円
期中追加設定元本額	116,955,039円
期中一部解約元本額	245,835,305円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	5,475,857円
未払委託者報酬	39,973,704円

○損益の状況 (2023年7月19日～2024年1月18日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△ 744,428,400
売買益	23,922,519
売買損	△ 768,350,919
(B) 信託報酬等	△ 46,550,608
(C) 当期損益金(A+B)	△ 790,979,008
(D) 前期繰越損益金	3,420,016,557
(E) 追加信託差損益金	3,144,372,248
(配当等相当額)	(4,460,681,014)
(売買損益相当額)	(△1,316,308,766)
(F) 計(C+D+E)	5,773,409,797
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	5,773,409,797
追加信託差損益金	3,144,372,248
(配当等相当額)	(4,461,192,380)
(売買損益相当額)	(△1,316,820,132)
分配準備積立金	4,424,367,241
繰越損益金	△1,795,329,692

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に0.0075%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,937,612円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,461,192,380円)および分配準備積立金(4,400,429,629円)より分配対象収益は8,885,559,621円(10,000口当たり26,118円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	5,475,857円
委託者報酬	39,973,704円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2024年1月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIMアジア・成長株・マザーファンド (適格機関投資家限定)

第 44 期 運用報告書

(決算日: 2024年1月18日)
(計算期間: 2023年7月19日~2024年1月18日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第44期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本を除くアジア各国の株式へ投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア各国の株式を主要対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資は、制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・成長株・マザーファンド(適格機関投資家限定)」は「アジア・成長株・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
40期(2022年1月18日)	円	%		%	%	%	百万円
41期(2022年7月19日)	67,743	△5.9	34,212	△3.2	99.0	—	11,242
42期(2023年1月18日)	64,151	△5.3	33,444	△2.2	97.9	—	10,592
43期(2023年7月18日)	63,795	△0.6	32,566	△2.6	98.2	—	10,304
44期(2024年1月18日)	66,583	4.4	35,305	8.4	96.5	—	10,538
44期(2024年1月18日)	61,562	△7.5	34,463	△2.4	96.6	—	9,221

(注) 株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI AC アジア・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI AC アジア・インデックス(除く日本、税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年7月18日	円	%		%	%	%
7月末	66,583	—	35,305	—	96.5	—
8月末	67,383	1.2	36,059	2.1	97.4	—
9月末	65,575	△1.5	35,382	0.2	99.2	—
10月末	63,479	△4.7	34,770	△1.5	98.6	—
11月末	62,947	△5.5	34,028	△3.6	98.5	—
12月末	64,665	△2.9	35,503	0.6	97.0	—
(期末) 2024年1月18日	63,678	△4.4	35,214	△0.3	97.7	—
	61,562	△7.5	34,463	△2.4	96.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎アジア株式市況

MSCI ACアジア・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前期末比で下落しました。

- ◆期首から10月下旬にかけて、主に米国の政策金利高止まり懸念や中東情勢の緊迫化などを受けて下落しました。
- ◆その後12月末にかけては、中国の強弱混合の経済指標の発表などは重石となったものの、米国の景気減速と先進国におけるインフレ低下を示唆する経済指標の発表を受けて、主要先進国の中央銀行の利上げ終了観測が広がったことで、上昇しました。
- ◆年明け以降は、欧米の金融政策見通しを巡る不透明感などを背景に下落基調となりました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

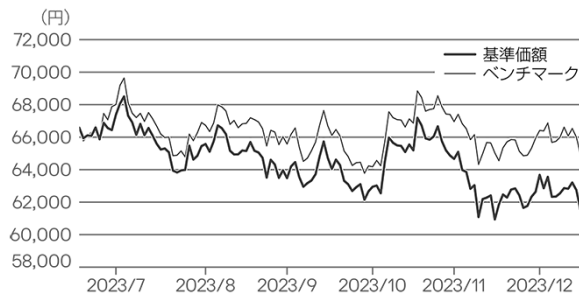
◎為替市況

為替市場では、多くの投資国通貨が対円で上昇し、特に米ドルや香港ドルなどが大きく上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は-7.5%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

投資通貨が対円で上昇したことなどはプラスに寄与したものの、保有証券の価格が下落したことなどが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

当期は、インドネシアや香港の投資比率をベンチマークに対して高めとした一方、中国やインドの投資比率をベンチマークに対して低めとしました。セクター別では、情報技術や金融などをベンチマークに対して高めとした一方、素材やエネルギーなどをベンチマークに対して低めとしました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-2.4%となり、当ファンドの騰落率はベンチマークを下回りました。

△主なプラス要因

- ・韓国における銘柄選択
- ・情報技術セクターへの投資

▼主なマイナス要因

- ・インドにおける銘柄選択
- ・一般消費財・サービスセクターへの投資

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆サプライチェーン制約やエネルギー価格高騰、コモディティ供給不足といった問題が改善しつつある中、インフレ率は世界的に低下傾向が続いています。FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策はインフレ率等のデータ次第で判断するとしているものの、利上げサイクルは最終局面に近づいていると見られる中で、多くのアジアの中央銀行には政策金利の据え置き又は利下げ実施余地が生じています。利下げは国内の経済成長を促進するほか、預金金利の低下により国内投資家からの株式への資金流入が期待されるため、アジア株式市場の支援材料になると見えています。
- ◆アジア株式市場は、短期的に景気回復の遅れは見られているものの中国経済の中長期的な成長や、世界各国の中央銀行の利下げ、更には米ドルの下落などに支えられ、魅力的な投資機会があると考えています。

◎今後の運用方針

日本を除くアジア各国の株式の中から、収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年1月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.017 (0.017)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	25 (25)	0.039 (0.039)
(c) そ の 他 費 用	147	0.228
(保 管 費 用)	(33)	(0.051)
(そ の 他)	(115)	(0.177)
合 計	183	0.284
期中の平均基準価額は、64,621円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年1月18日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 279	千米ドル 1,341	百株 481	千米ドル 907
	香港	2,757 (3)	千香港ドル 30,600 (-)	2,868 (3)	千香港ドル 21,860 (-)
	シンガポール	71	千シンガポールドル 236	-	千シンガポールドル -
	タイ	-	千タイバーツ -	5,035	千タイバーツ 35,754
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	396	千フィリピンペソ 4,274
	インドネシア	17,541	千インドネシアルピア 10,670,915	22,216	千インドネシアルピア 13,040,645
	韓国	190	千韓国ウォン 2,297,562	222	千韓国ウォン 4,134,659
	台湾	3,390 (23)	千新台幣ドル 58,906 (-)	740	千新台幣ドル 47,297
	中国オフショア	116	千オフショア元 562	1,288	千オフショア元 5,131
	インド	301	千インドルピー 95,952	2,182	千インドルピー 247,003

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2023年7月19日～2024年1月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,659,373千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,754,404千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年1月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替直物取引	百万円 2,206	百万円 3,043	72.5	百万円 2,206	百万円 3,450	63.9

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン・チェース銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月19日～2024年1月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月18日現在)

下記は、アジア・成長株・マザーファンド全体(1,497,998千口)の内容です。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SEA LIMITED-ADR	82	—	—	—	メディア・娯楽	
KANZHUN LTD-ADR	399	206	286	42,462	メディア・娯楽	
PINDUODUO INC-ADR	—	72	1,030	152,752	一般消費財・サービス流通・小売り	
小 計	株 数	金 額	481	279	1,316	195,214
	銘 柄 数 < 比 率 >		2	2	—	< 2.1% >
(香港)			千香港ドル			
AIA GROUP LTD	3,536	2,930	17,462	331,094	保険	
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	1,213	1,056	6,938	131,552	一般消費財・サービス流通・小売り	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	545	485	11,288	214,035	金融サービス	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	3,214	3,764	8,092	153,435	耐久消費財・アパレル	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	1,710	1,840	7,139	135,359	消費者サービス	
MEITUAN-CLASS B	1,080	855	5,880	111,501	消費者サービス	
NETEASE INC	—	531	7,163	135,814	メディア・娯楽	
PRUDENTIAL PLC	466	466	3,634	68,915	保険	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	1,030	1,261	8,858	167,957	耐久消費財・アパレル	
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	475	—	—	—	資本財	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	1,201	1,075	29,519	559,689	メディア・娯楽	
TRIPCOM GROUP LTD	214	262	7,299	138,395	消費者サービス	
WUXI BIOLOGICS (CAYMAN) INC	1,775	955	2,755	52,238	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WUXI APPTEC CO LTD-H	—	745	5,673	107,563	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
YUM CHINA HOLDINGS INC	156	280	7,604	144,187	消費者サービス	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA RESOURCES MIXC LIFESTYLE SERVICES	2,406	2,406	2,406	5,377	101,955	不動産管理・開発
小計	株数・金額	19,023	18,912	134,688	2,553,695	
	銘柄数<比率>	14	15	—	<27.7%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	520	591	591	1,881	207,566	銀行
SINGAPORE EXCHANGE LIMITED	1,140	1,140	1,140	1,098	121,259	金融サービス
小計	株数・金額	1,660	1,731	2,980	328,825	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.6%>	
(タイ)				千タイバーツ		
AIRPORTS OF THAILAND PUBLIC COMPANY (F)	3,570	—	—	—	—	運輸
TISCO FINANCIAL GROUP PCL (F)	1,465	—	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	5,035	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
BDO UNIBANK INC	1,066	1,066	1,066	14,838	39,347	銀行
BANK OF THE PHILIPPINE ISLANDS	2,157	1,761	1,761	19,196	50,904	銀行
小計	株数・金額	3,223	2,827	34,035	90,252	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.0%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	38,062	29,359	29,359	28,625,025	271,937	銀行
PT BANK MANDIRI (PERSERO) TBK	—	17,541	17,541	11,445,502	108,732	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	47,249	47,249	47,249	27,286,713	259,223	銀行
PT UNILEVER INDONESIA TBK	13,513	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	98,824	94,149	67,357,240	639,893	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<6.9%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SK HYNIX INC	197	232	232	3,043,916	336,961	半導体・半導体製造装置
LG CHEM LTD	23	—	—	—	—	素材
NCSOFT CORPORATION	25	—	—	—	—	メディア・娯楽
ORION CORP OF REPUBLIC OF KOREA	48	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,133	1,079	1,079	7,661,823	848,163	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO LTD	80	124	124	1,730,836	191,603	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	11	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AFREECATV CO LTD	48	48	48	509,250	56,373	メディア・娯楽
SM ENTERTAINMENT CO	—	52	52	414,960	45,936	メディア・娯楽
小計	株数・金額	1,568	1,536	13,360,785	1,479,038	
	銘柄数<比率>	8	5	—	<16.0%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
ADVANTECH CO LTD	802	802	802	26,616	124,719	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	—	1,970	1,970	24,625	115,387	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD	1,193	1,217	1,217	21,725	101,802	金融サービス
DELTA ELECTRONICS INC	1,810	1,620	1,620	45,279	212,168	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	660	540	540	28,998	135,878	耐久消費財・アパレル
LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	110	130	130	32,370	151,679	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUANTA COMPUTER INC	—	1,400	1,400	31,990	149,898	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	3,740	3,410	3,410	198,121	928,355	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORPORATION	200	100	100	18,850	88,327	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	8,516	11,190	428,575	2,008,217	
	銘柄数<比率>	7	9	—	<21.8%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国オフショア)	百株	百株	千オフショア元	千円	
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING & FOOD COMPA-A	1,078	—	—	—	食品・飲料・タバコ
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	50	50	7,885	161,916	食品・飲料・タバコ
ZHEJIANG WEIXING NEW BUILDING MATERIAL-A	2,966	2,966	4,196	86,182	資本財
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY CO LTD-A	1,373	1,279	6,970	143,138	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	銘柄数 < 比率 >	4	3	—	< 4.2% >
(インド)			千インドルピー		
BRITANNIA INDUSTRIES LIMITED	—	120	60,740	108,725	食品・飲料・タバコ
CG POWER AND INDUSTRIAL SOLU	887	—	—	—	資本財
HDFC BANK LTD	2,397	1,102	169,432	303,284	銀行
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	375	375	96,195	172,190	家庭用品・パーソナル用品
INFOSYS LIMITED	744	905	148,562	265,927	ソフトウェア・サービス
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	643	643	114,495	204,947	銀行
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	74	93	94,405	168,985	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	銘柄数 < 比率 >	6	6	—	< 13.3% >
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	銘柄数 < 比率 >	50	47	—	< 96.6% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に「—」印がある場合は組入れなしを表します。

(注) () 内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,910,437	95.6
コール・ローン等、その他	410,312	4.4
投資信託財産総額	9,320,749	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(9,223,151千円)の投資信託財産総額(9,320,749千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=148.26円、1香港ドル=18.96円、1シンガポールドル=110.34円、1タイバーツ=4.17円、1フィリピンペソ=2.6517円、100インドネシアルピア=0.95円、100韓国ウォン=11.07円、1新台幣ドル=4.6858円、1オフショア元=20.5348円、1インドルピー=1.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	9,373,272,293 円
コール・ローン等	186,414,883
株式(評価額)	8,910,437,277
未収入金	270,968,116
未収配当金	5,452,017
(B) 負債	151,331,735
未払金	147,851,088
未払解約金	3,480,647
(C) 純資産総額(A-B)	9,221,940,558
元本	1,497,998,877
次期繰越損益金	7,723,941,681
(D) 受益権総口数	1,497,998,877口
1万口当たり基準価額(C/D)	61,562円

<注記事項>

期首元本額	1,582,811,425円
期中追加設定元本額	51,419,573円
期中一部解約元本額	136,232,121円
元本の内訳	
JPMアジア・成長株・ファンド	1,497,998,877円

○損益の状況 (2023年7月19日～2024年1月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	64,671,724 円
受取配当金	61,484,206
受取利息	938,435
その他収益金	2,249,948
支払利息	△ 865
(B) 有価証券売買損益	△ 811,456,571
売買益	683,378,349
売買損	△1,494,834,920
(C) その他費用等	△ 23,510,264
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 770,295,111
(E) 前期繰越損益金	8,956,089,942
(F) 追加信託差損益金	284,845,030
(G) 解約差損益金	△ 746,698,180
(H) 計(D+E+F+G)	7,723,941,681
次期繰越損益金(H)	7,723,941,681

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。